

令和4年度 組織目標（部局目標）

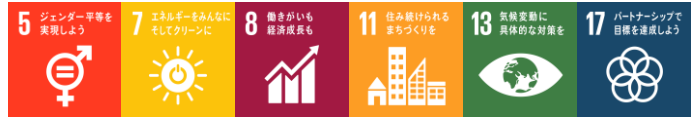


部局名 知事公室

NO.	項目名
1	「変わる滋賀」に向けて、知事と庁内外をつなぎ、支える
背景・課題（取り組むべき理由）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界の潮流、県民の願い、滋賀の力を踏まえ、知事の政策判断に必要な情報を収集・整理し、提供する機能を強化する必要がある。 ・ 対話と共感と協働の県政を進めるため、知事からの指示事項にかかる知事の思い、考え方を担当課に的確に伝え、施策立案や実施を円滑に進めていく必要がある。 ・ 対外的に、より効果的な情報発信の確立に努める必要がある。 	
目標（今年度末に目指す状態）	
<p>☆ 新型コロナウイルス感染症への対応 全庁連携による総合的な対策の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県民福祉の向上には県庁力の最大化が必要であるとの認識のもと、知事と庁内をつなぎ、「知事から情報・知事への情報」が実践され、県民目線・民間提案を大切にしながら積極的な施策の芽出し、新たな施策立案・事業展開につなげる。 2 知事からのメッセージが県民に効果的に伝わり、県政の発信力が強まる。 <p>◎CO₂ネットゼロに貢献する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議会答弁・資料の電子化（7月～） ・ 知事協議での電子化率を60%以上 	
取組内容（事業内容）	
<ol style="list-style-type: none"> 1 知事のトップマネジメントを支え、積極的な施策の芽出しや部局横断的な施策を推進できるよう庁内との橋渡しを行う。 2 「世界の中の滋賀」「現場の視点」を意識し、広い視野および長期的な視点をもって情報収集に努め、適時適切に知事へ情報提供を行う。 3 効果的な対外発信を進めるため、発信方法や素材を工夫する。 	

令和4年度 組織目標（部局目標）

部局名 知事公室



NO.	項目名
2	共感・行動・参加につながる広報へ
背景・課題（取り組むべき理由）	
<p>1 県民の意見やニーズの的確な把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、県が発信する情報への注目が高まるとともに、県に寄せられる県民の声が増加した。 ・「声なき声」を含む幅広い意見を積極的に収集する必要がある。 <p>2 受け手に伝わる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの進展に伴い、人々が情報を入手する方法が多様化し、従来の広報媒体だけでは情報が届かなくなっている。 ・また、興味のある情報のみ選択して入手する傾向が強まる中、発信者視点になりがちな行政の広報は受け手に伝わらないおそれがある。 <p>3 滋賀の魅力等の効果的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により地方への関心が高まる中で、移住、観光、関係人口の獲得など、自治体間競争が一層激しくなっている。 	
目標（今年度末に目指す状態）	
<p>1 県民の意見やニーズの県政への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政世論調査の回収率 52.0%（R3：50.6%） ・県民から寄せられた主な意見やそれに対する県の考え方等について、県民と共有する場となる「県民の声ひろば」を開設し、さらなる県民との対話を推進 <p>2 県民の理解と信頼を得る広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「滋賀プラスワン」の認知状況 81.0%（R3：78.5%） ・「テレビ滋賀プラスワン」の認知状況 65.5%（R3：63.3%） <p>3 「選ばれる滋賀」となるための情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間による会見件数 60件（R3：51件） ・海外メディアへの掲載件数 60件（R3：52件） <p>◎CO₂ネットゼロに貢献する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記者資料提供のペーパーレス化の徹底 ・知事定例会見における話題提供 3件（CO₂ネットゼロに係るもの） ・県広報誌「滋賀プラスワン」企画記事掲載 2回（CO₂ネットゼロに係るもの） 	

取組内容（事業内容）

☆ 滋賀県広報戦略に基づく広報・広聴の実践

- ・ 広報戦略会議を通じて広報課と各部局の連携を強化し、重点テーマ等について全庁が一体となって効果的に情報発信
- ・ 研修等により、全ての職員の広報に関する意識向上とスキルアップ

1 県民の意見やニーズの県政への反映

- ・ SNS上のビッグデータなどを通じて、「声なき声」を含む幅広い「県民の声」を収集、可視化・分析し、政策形成に活用
- ・ 「県民の声」やそれに対する県の考え方等を県民と共有する場（「県民の声ひろば」）を開設

2 県民の理解と信頼を得る広報

- ・ デジタルを活用した、より効果的な広報手法として、デジタル版広報誌を発行（10月～）するとともに、県ホームページの全面リニューアルに向けた検討に着手
- ・ データや根拠を提示したり、受け手のメディア利用傾向に応じて適切な広報媒体（広報誌・テレビ・SNS等）を組み合わせるなど、「伝わる広報」への工夫
- ・ 本県唯一の県域テレビ放送局であるびわ湖放送について、同社の経営方針や企業戦略等を踏まえ、県としての関わり方の方針を早期に提示

3 「選ばれる滋賀」となるための情報発信

- ・ 戦略的県外PR事業やここ滋賀等を活用した効果的な情報発信
- ・ 知事自らによる情報発信や民間企業等の会見を促進するなどによる発信力の最大化
- ・ 海外への情報発信のノウハウ獲得、在日外国メディアとのネットワーク構築

令和4年度 組織目標（部局目標）



部局名 知事公室

NO.	項目名
3	危機対応能力の向上と防災力の充実・強化
背景・課題（取り組むべき理由）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスなどの危機事案や南海トラフ地震などの大規模災害、風水害や原子力災害などの複合災害等から、県民の生命、身体、財産を守るためには、防災危機管理局を司令塔とした部局横断による一体的な危機事案への対応が求められている。 ・ 大規模災害時には、避難行動要支援者（高齢者や障害者等）に被害が集中するとともに、災害対応において男女のニーズの違いに配慮がないことなどが課題となっている。 ・ 管轄消防本部や県内応援だけでは対応できない災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化が全国的に進められており、本県においても他府県からの応援部隊の受入体制の整備を進める必要がある。 ・ CO2 削減に向けては、県民への啓発とともに、消費電力抑制を念頭においた危機管理センターの維持管理を進める必要がある。 	
目標（今年度末に目指す状態）	
<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス対策をはじめとする全庁的な危機対応能力向上に向けた取組 <ol style="list-style-type: none"> ① 全庁的な危機事案の掌握と対応方針の立案 ② 各部局が所管する危機対応マニュアル等の検証とBCPの推進および取りまとめ ③ 実効性のある訓練を通じた即応能力の向上 2 専門的知見を活かした大規模地震等に対する防災力の充実・強化 <ol style="list-style-type: none"> ① 自助・共助を推進するための取組や、避難行動要支援者の避難対策、女性の参画による防災の推進、学生や外国人など多様な主体による消防団活動の活性化などにより、災害時に誰ひとり取り残さない社会を実現 ② 県と消防本部との連携強化による緊急消防援助隊受援体制の構築 ③ 原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築とリスクコミュニケーションの推進 3 県民への啓発と危機管理センターの消費電力抑制によるCO2削減の取組 	

取組内容（事業内容）

- 1 新型コロナウイルス対策をはじめとする全庁的な危機対応能力向上に向けた取組
 - ・ 危機事案の発生時に全庁一体となって対応できる体制（情報の一元管理と対策の企画・調整を実施）の構築
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に対する、より迅速かつ緊密な情報共有および対応推進体制の整備と適時適切な県民等に向けた発信、収束時の次に備えた総括
 - ・ 危機対応マニュアルや BCP の検証実施を通じて、全庁的な危機対応能力の向上を推進
 - ・ 総合防災訓練や緊急初動対策班訓練、DX防災訓練等の実施・振り返りによる対処能力と危機管理意識の向上

- 2 専門的知見を活かした大規模地震等に対する防災力の充実・強化
 - ・ 個別避難計画策定支援のための「滋賀モデル」の全市町への展開、地区防災計画策定支援アドバイザーや防災士の養成、しがマイタイムラインや機能別消防団員制度に関する講座等の開催による人材育成、女性の参画による啓発カード作成やフォーラム開催
 - ・ 令和4年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実施による受援計画の検証
 - ・ 実践的な原子力防災訓練の実施による対応要員の能力向上、各種資機材等の計画的な整備と維持管理および研修会等の実施による県民理解の推進

- 3 県民への啓発と危機管理センターの消費電力抑制によるCO₂削減の取組
 - ・ 研修や講習、セミナー等の場を活用し、CO₂削減に関する啓発を実施
 - ・ 危機管理センターの施設更新時等に消費電力を最大限抑制できる資機材の導入を検討し、CO₂を削減